

考えよう、原発

共産党が署名活動

日本共産党小矢部市委員会は、原発からの撤退を求める署名を訴え、原発問題で市民との対話を重ねています。

「原発は、化石燃料を燃やして二酸化炭素を排出するのと同じように、自然破壊だ。今のよくな便利ならいいの生活も改革しなければ、原発は脇に爆弾を抱えておさまらなものです。」と言った従業員やお客さんに署名をすすめてくれる主婦や、お店もありました。子どもも書いていますか」と、家族みんなに署名簿を回し、でも産業用には原発や火力のついに安定した質の良い電力も大切ですね。10年やそこらで、自然エネルギーからそれを調達できるのではどうかと心配するお母さんもありました。

「原発は、メナ」とは分かってはいるが、署名をしても無くなるものやない、原発は無いに越したことはないが、それに代わる電力が得られる確信が無い、家族に北電関係者がいるなどの理由で署名を断る方もありました。

読売新聞が「脱原発」と決別を、再稼働で電力不足の解消を急げ」と社説を出したり、野田総理が国連で「日本は原発の安全性を世界最高水準に高めると演説したりしました。このよくな動きのもとでも、市民が原発について自分の暮らしについての声がかかっているのが、真剣に考えていると察せられました。

事実を伝えつつ、対話の輪を広めたい

日本共産党小矢部市委員会では、原発稼働によって生じる莫大な量の放射性廃棄物、死の灰を長く安全に閉じ込めておく技術が存在しないこと、日本が世界有数の地震津波国であること、日本には原発の40倍もの豊かな自然エネルギーがあることなどの事実を伝えつつ、引き続き、本県一問題についての国民対話に参加してゆきたいと訴えています。

原子力防災で質問

9月議会

砂田市議は9月議会にて、原発からの撤退を政治決断すべきだが、小矢部市はせめて北陸電力との原子力安全協定締結を求めるべきだ、低レベル放射線の危険性を防災教育に取り入れよなどと質問しました。

朝日新聞9月16日付

志賀原発安全協定 EPN入

小矢部市は、原子力防災について、市議会に「防災」関連の質問を提出し、北陸電力との協定締結を求め、再稼働する際は低レベル放射線の危険性を防災教育に取り入れよなどと質問しました。

砂田喜昭氏(共産)から質問に答えた。記者撮影

北陸電力との原子力安全協定締結を

砂田市議 北陸電力との安全協定締結を求める。事故発生時には直ちに小矢部市役所へ報告させるようにするよう。

総務部長 本市が今後見直しをされるEPN(防災対策を重点的に充実すべき地域)の範囲の一部でも含まれれば、安全協定について北陸電力と協議していきたい。事故報告については迅速な情報提供をいただけるよう北陸電力と協議していく。

プルサーマル計画に不同意を

砂田市議 プルサーマル計画(猛毒のトリウムを原発の燃料に混ぜて使う計画)には同意しない態度を明確にするように。

総務部長 プルサーマル計画は国において対峙していくことではあるが、国民の安全、安心が重視されるべきであり、今後国の政策を見守りたい。

志賀原発再稼働前に「市の同意」を求めよ

砂田市議 志賀原発再稼働にあたっては小矢部市としての同意を求めること。住民への説明会はもろろん必要だが、開いたからといってOKと口先だけはいかない。

総務部長 運転再開にはしっかりと安全対策とともに、住民への説明責任を果たすことが条件である。住民説明会の開催を北陸電力に要望していく。同意については、本市がEPNに入った段階で、北陸電力との協議を進める必要がある。

低レベル放射線の危険性 防災教育で市民にアピールを

砂田市議 低レベル放射線の危険性特にベトカウ効果、ベトカウ氏が発見した低レベル放射線による人体の影響について、防災教育で市民に知らせる



低レベル放射線の危険性を警告した書籍を紹介して質問する砂田市議。9月13日、TVフロア録画中継より。

初邦訳した「人間と環境への低レベル放射線の脅威」(2011年、あけび書房刊)

が警告している。それによると、低レベル放射線が活性酸素を発生させ、それが細胞膜を壊すことで、人体の免疫機能を低下させるといって、国際的には広く認められてきている。しかし、日本国内ではほとんど知らされていない。

ドイツ政府も発表「原発周辺で小児ガンの発症率が高い」

ドイツ政府はドイツの原子力発電所がある地域の周辺5km以内では5歳以下の子ども(幼児)が白血病になる率が高いと発表した。ドイツ連邦政府環境省と連邦放射線防護庁が行った調査結果、原発周辺での子どものガン、2007年12月、1980年から2003年の間に、5歳以下で小児ガンと小児白血病を発症した子どもについて、ドイツ国内の22基の原発を含む16の原発の立地点から子供たちの居住地までの距離と発症の相関関係が調査された。約6300人の子どものデータから得られた結果は、原発から5km以内

に住む子どもの小児ガン、小児白血病ともに他の地域と比べて多く、小児ガンで1.61倍、小児白血病が2.19倍で統計的に高い発症率であることが明らかになった。

これらの情報を収集し、防災教育などで市民に公開し、注意を喚起すること。

総務部長 低レベル放射線についてはその内容を確認の上、必要があれば今後の防災教育につなげていきたい。

内部被ばくを防ぐ 食品安全対策を

砂田市議 内部被曝対策として、食品の安全確保対策をとる。外部からのガン線による被曝とともに、食物を取りこむことによる内部被曝を防ぐことも重要だ。

総務部長 さらなる検査体制の充実と市民が安全に食事を取ることができるよう、県や関係機関に働きかけていきたい。

放射線測定 県内初

小矢部市は放射線測定器を購入し、10月17日から市内の学校、保育所、幼稚園など26カ所での放射線測定を始めた。今後、1回測定し、結果は小矢部市のホームページで公開します。

小矢部市が県下で先駆けて独自に測定することになったのは、市議会での議論が済んだからです。4月の市議会全員協議会で砂田市議が放射線モニターを設置を発言し、6月議会では藤本市議や総務常任委員会などでも継続的に放射線量の測定を独自に実施に話し合われました。

コメの先物取引に反対を

農業委員会 砂田委員主張

9月20日開かれた農業委員会総会で砂田喜昭委員は、「コメの先物取引に反対する意見を市長に建議するよう求めました。」

「米市場に投機資金をよびこみ、価格の変動を利用した利益追求の場にしてしまうもので、コメの需給と価格の安定を阻害する危険があります。農業委員会は農業者の公的機関であり、農業委員会の本柱の業務の一つに意見の公表、建議することがあります。」

10月の農業委員会総会では、建議そのものは保留するものの今後その動きを注視していくことになりました。